

厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

熊本県における急性期脳卒中医療に関する研究

研究分担者 橋本洋一郎 熊本市民病院 首席診療部長・神経内科部長

研究協力者 中島 誠 熊本大学医学部附属病院脳血管障害先端医療寄附講座 特任教授

研究要旨

熊本県は血管内治療専門医が少なく、施行可能施設は熊本市内にほぼ限定された状況が続いていた。2017年に熊本血栓回収療法地域格差解消プロジェクト(K-EARTH Project)を立ち上げて、rt-PA 静注療法のできる施設(一次脳卒中センター)と機械的血栓回収療法のできる施設(包括的脳卒中センター)の連携により drip-ship-retrieve のシステムが大きく動き始め、機械的血栓回収術施行数が倍増した。しかし、これらの血栓回収療法を受けた患者の脳梗塞発症地点は、大部分が熊本市とその近郊であり、県内全域の治療格差はいまだ存在することが明らかとなった。引き続き、システム構築を進めていく必要がある。

A. 研究目的

熊本県は脳神経血管内治療学会の専門医(血管内治療専門医)が少なく、脳梗塞急性期の機械的血栓回収療法の施行可能な施設は熊本市内の施設にほぼ限定されている。2017年に熊本血栓回収療法地域格差解消プロジェクト(K-EARTH Project : Kumamoto Eliminating Regional Thrombectomy disparity Project)を開始した。2018年の熊本県の脳卒中診療と超急性期脳梗塞再灌流療法の実態を調査し、K-EARTH Project の効果を検証することを目的とした。

B. 研究方法

2018年1月～12月を対象として、日本脳卒中協会熊本県支部の調査および血栓回収療法を施行している基幹病院への調査結果を基に解析した。前者については、前回の調査同様に17施設の25科に郵送で調査を行った。脳神経外科や神経内科の医師数、脳卒中専門

医数、1年間のrt-PA治療実績数、血栓回収実績数について調査した。後者については、血栓回収療法を専門医もしくは専門医の指導の下に行っている熊本市内の4施設の神経内科責任者に電子メールで問い合わせた。調査内容は、1年間の血栓回収実績数に加えて、搬入経路(直接搬入、転搬送、院内発症)および転搬送例の搬送元施設、脳梗塞発症地域を調べた。

(倫理面への配慮)

医師数、治療実績数、脳梗塞発症地域を調査したが、患者個人が特定できる個人情報を含めた調査は行わなかった。

C. 研究結果

1) 急性期脳卒中医療実態

県内の脳卒中専門医数は40名から35名へと減少、実働血管内治療専門医数は、5名から8名へと増加した。rt-PA静注療法数は2016年214例、2017年201例、2018年211例と

横ばいであったが、血栓回収療法施行数は2016年68例、2017年125例、2018年236例と、毎年倍増していた。

2) 血管内治療の実情

熊本市内の基幹病院4施設の治療件数では、各施設において治療件数、転搬送数ともに増加していた。他施設からの搬送の内訳を見ると、2017年は12施設から18件の転搬送(うち熊本市外から10件)があったが、2018年は12施設から28件(うち市外から16件)と増加していた。発症地点の調査では、熊本市と隣接する周辺地域においては、人口10万人あたりの治療件数が2017年度で8~15例と、全国調査の平均を上回っていたが、それ以外の遠隔地域での発症例は0~2例であり、ほとんど血管内治療が行われていない現状が明らかとなった。

D. 考察

治療適応の拡大に加えて、脳神経血管内治療専門医数の増加やK-EARTHプロジェクトの開始によって、県内の血栓回収療法の件数は順調に増加していると推察された。しかし脳梗塞発症地点や転搬送元施設の地域を見ると、その効果は熊本市とその周辺都市に限られており、いまだ県内の治療格差は解消されていなかった。要因としては、血栓回収療法の適応判断が十分なされていないこと、夜間や休日の搬送手段としてヘリコプターが利用できないことなどが考えられた。引き続き各施設に対する広報活動を進めるとともに、脳卒中専門医や血管内治療専門医を養成に力を入れ、将来的には県内の各地域基幹病院において

も再灌流療法が施行できる体制を構築する必要がある。

さらに2019年から日本脳卒中学会が行う脳卒中センターの認定に向けて、熊本県の急性期脳卒中施設間連携のシステム構築をさらに進めていかなければならないと考えている。

E. 結論

熊本血栓回収療法地域格差解消プロジェクト(K-EARTH)によって機械的血栓回収術が倍増した。しかしその恩恵を受けている地域は熊本市近郊に限られており、県内全域での治療格差解消には、専門医養成や地域連携システム構築をさらに進めていく必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし